



カリフォルニア州

✓ 提案 1

支持: 州が、危機的状況にある退役軍人向け支援プログラムや手頃な価格の住宅の確保のための資金調達のために、債券を発行することを可能にする。

✓ 提案 2

支持: 景気が好調な年には、州が「不況に備えた予備資金」をより多く積み立て、予算が厳しい年に公共サービスを維持できるようにする。

✓ 提案 3

支持: 既存の高額所得者向け税制を恒久的に延長し、K-12教育、コミュニティカレッジ、医療、およびその他の不可欠なサービスへの財源を確保する。

✓ 提案 4

支持: 州政府および地方自治体が、特別利益団体や富裕な寄付者による選挙運動資金に対抗するため、選挙運動のための公的資金制度を設けることを認める。

✓ 提案 5

支持: カリフォルニア州のリコール手続きを改正し、有権者の混乱を軽減するとともに、州選挙の結果が有権者の過半数によって決定されるようにする。

✓ 提案 37

支持: カリフォルニア州の中流階級の住民が住宅購入時に頭金を用意できるよう支援する住宅購入ローンプログラムを新設する。これにより、住宅危機の解決に一部貢献する。

✗ 提案 39

反対: 投票所で身分証明書の提示、または郵便投票用紙の裏面に個人識別番号の一部を記入することを義務付けることにより、投票をより困難にし投票率の低下を招くと共に、プライバシーの侵害への懸念を引き起こす。

✓ 提案 40

支持: 連邦政府によって予算が削減されたメディカル（Medi-Cal）をはじめとする重要な医療プログラムの財源を確保するため、富裕層の資産に対する一回のみの課税を導入する。これは、今、医療と人命を救うための唯一の解決策である。

✗ 提案 41

反対: 税制改正案を住民投票にかける前に、新たな監査を義務付ける。この提案は富裕層たちが納税を回避するために資金を提供しているものであり、当州が将来的に歳入を調達する能力を阻害するものである。

✗ 提案 42

反対: 個人用動産および投資資産に対する新たな課税を禁止する。この提案は、公正な負担を望まない富裕層から資金提供を受けており、将来的な資産課税の導入を困難にするものである。

✗ 提案 43

反対: 投票用紙に記載された地方の特別税に関する住民発議の成否を、少数派の有権者が決定できるようにする。有権者の過半数が成否を決定するというルールを覆すものとなる。

✗ 提案 44

反対: 地域医療クリニックに対し、収入の90%を患者ケアのみに充てることを義務付ける。これにより、クリニックによる啓発・教育活動や文化・言語サービスが削減され、多くのクリニックが閉鎖を余儀なくされることになる。

✗ 提案 45

反対: 特定のプロジェクトについて、一般からの意見受付期間を短縮することも含めた、既存の審査要件免除する。これを認めることにより、環境基準を弱体化させることに繋がる。



ロサンゼルス郡

✓ 条例 E - 倫理

支持: ロサンゼルス郡に独立した倫理委員会を設置し、委員が政治家からの影響を受けずに監督業務を行えるよう、その独立性を強化する。

✓ 条例 A - 調停

支持: ロサンゼルス郡の重要な公共安全従事者が、労働争議においてより大きな発言権を行使できるようにする。こうした決定における政治的な影響力を軽減する。

ロサンゼルス市

✓ 条例 TE

支持: パリセーズ火災の被災者に対し、不動産譲渡税の一時的な免除措置を設立する。これにより、住宅所有者は自身の住宅の今後の対応について、より柔軟に判断できるようになる。

✓ 憲章改正案LA

支持: ロサンゼルス市の予算計画期間を2年に変更する。資本インフラ計画を立案し、公共事業に対する市議会の管理権限を拡大するなど、さまざまな措置を講じる。

✓ 憲章改正案EE

支持: 市憲章に言語アクセス保護を組み込み、市の運営方法に関するその他の変更を行う。具体的には、市議会の会合を週1回に変更すること、選挙資金違反に対する罰則を引き上げること、およびその他の倫理・説明責任に関する措置を盛り込む。

✓ 憲章改正案PRK

支持: ロサンゼルス市のレクリエーション・公園予算を10年間で2倍に増額し、公園施設やレクリエーションプログラムなどに必要な資金を確保する。多くのロサンゼルス市民が直面している公園スペースの不足に対処するために不可欠である。

✓ 憲章改正案PRT

支持: ロサンゼルス港湾局に対し、湾岸沿いの公共アクセス整備事業への資金配分、賃貸借契約や協定が労働力に与える影響の開示、および賃貸借期間の上限延長を義務付ける。これは、港湾周辺地域に住む地域社会にとって公益となる。

✓ 憲章改正案SC

支持: ロサンゼルス統一学区の候補者に対する選挙資金に関する規則および要件を、市長の規則と整合させる。市憲章を簡素化し、今後の改訂を容易にする。